

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大山日ノ丸証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大山日ノ丸証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

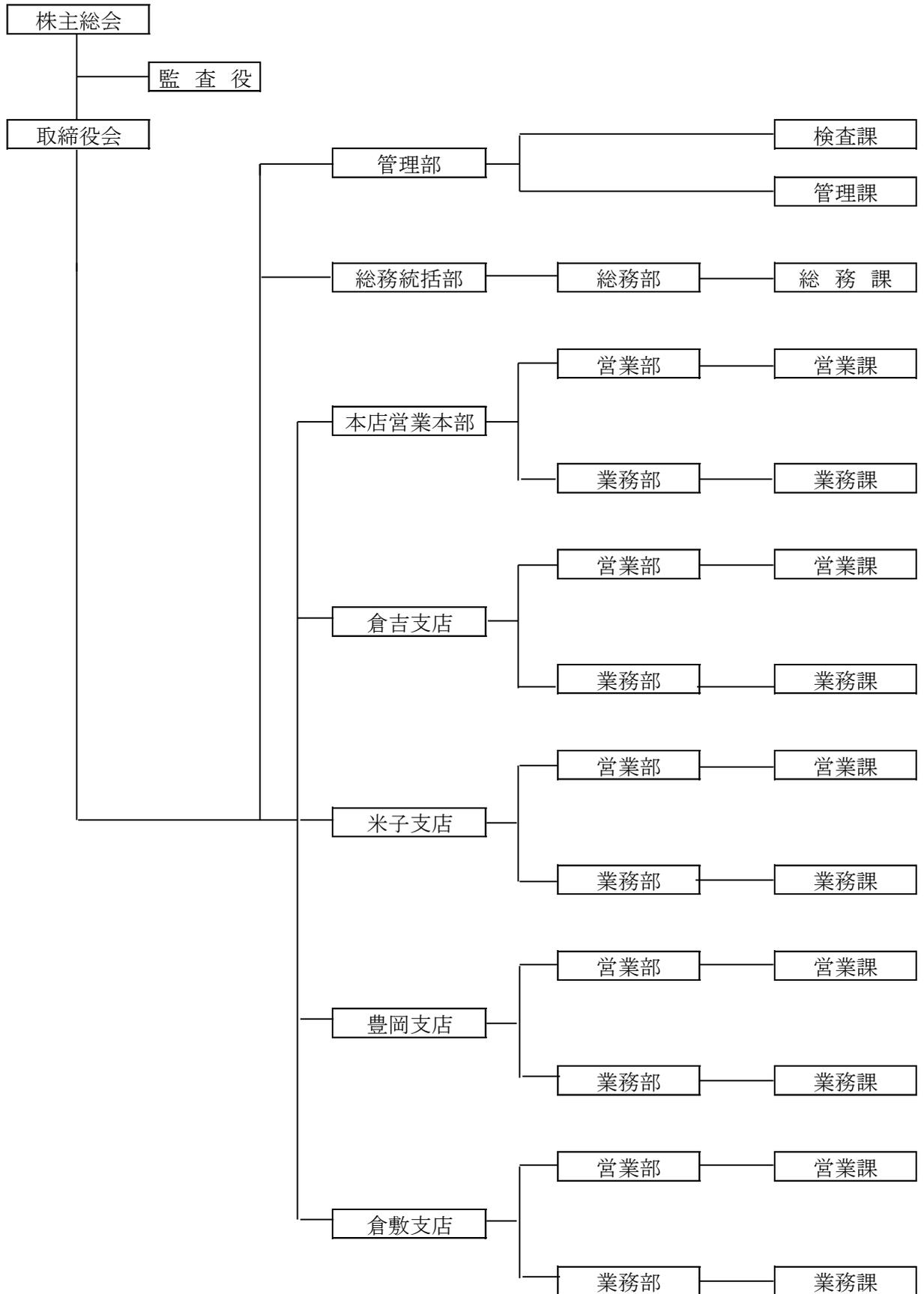
平成19年9月30日（中国財務局長（金商）第5号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和32年10月10日	登記設立年月日（実質上、設立年月日昭和32年11月12日）
昭和41年2月1日	倉吉支店開設
平成2年6月11日	米子支店開設
平成9年10月1日	大山証券と日ノ丸証券が対等合併し新会社大山日ノ丸証券株式会社としてスタート
平成21年8月31日	カドヤ証券より事業を無償で譲受ける。 豊岡支店開設
平成25年1月28日	北田証券より事業を無償で譲受ける。 倉敷支店開設

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 今井 陸雄	352,000	9.87
2. 今井 敏明	292,000	8.19
3. 今井 利枝	209,000	5.86
4. 株式会社日ノ丸総本社	204,062	5.72
5. 大西 隆昭	183,000	5.13
6. 今井 和子	171,000	4.79
7. みずほ証券株式会社	170,000	4.77
8. 今井 博明	144,000	4.04
9. 株式会社キティオーク	94,000	2.63
10. 稲垣 洋子	87,000	2.44
その他 (159名)	1,693,938	46.56
計 169名	3,600,000	100.00

- (注) 1. 議決権割合は少数点第 3 位以下を切り捨てております。
2. 議決権割合については、自己株式 12,833 株を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加生 弘 憲	有	常 勤
代表取締役専務	今 井 敏 明	有	常 勤
取 締 役	戸 田 令 一 郎	無	常 勤
取 締 役	則 皮 聡	無	常 勤
取 締 役	矢 部 典 裕	無	常 勤
監 査 役	池 口 哲 夫	無	常 勤
監 査 役	米 原 正 明	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
則 皮 聡	管理部長

氏 名	役 職 名
今井 敏明	総務統括部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い

(2) 金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101
倉吉支店	鳥取県倉吉市東昭和町6-1
米子支店	鳥取県米子市両三柳292-1
豊岡支店	兵庫県豊岡市中陰634-1
倉敷支店	岡山県倉敷市中央1-4-5

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 自ら所有する不動産の賃貸業務
- (2) 保険業法に規定する保険募集業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

従業員は、顧客からの苦情等の申出があった場合、遅滞なくその概要を管理部に報告し、報告を受けた管理部は、紛争の報告に基づき原因を調査し、責任の所在を明確にし、速やかに部店長と協力して苦情等の解決に努め適切な処置を講じることとする。部店長は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜管理部に報告し、管理部長は、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、社長に報告するものとする。

また、当社が業務委託している業務に関する苦情等については、総務統括部において当該委託先から連絡を受けるものとする。

管理部は、苦情等に関する記録を保管、管理し、金融庁及び証券業協会への紛争等の報告が必要な場合には速やかに行うものとする。

手続き実施基本契約を締結している指定金融機関（平成23年4月1日より）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

取引所非会員

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の我が国経済は、コロナ禍を乗り越え、経済活動の正常化やインバウンド需要の急増などから回復基調を続けています。企業の業績や収益は好調である一方、実質賃金上昇へ十分に結びついておらず、世界的なエネルギー・食料価格の高騰を受け、内需については力強さを欠きました。日本経済は物価と賃金のバランスを保ちつつ、持続的な成長を継続できるかが課題となっています。

このような経済環境の中、日本の株式市場は世界の他の株価指数をアウトパフォームし、非常に良好なパフォーマンスを示しました。期初、日経平均株価は2万8千円台で始まりましたが、4月に日銀の植田総裁が就任後初の金融政策決定会合後の記者会見で、金融緩和を粘り強く継続する姿勢を示したことや、2023年3月期の決算発表が本格化し、業績や業績見通しが堅調だったことから日本株への追い風となり、5月には3万1千円台の高値圏に乗せました。欧米の景気後退入りが意識されるなか、コロナ禍からの経済再開を背景とした景気の底堅さが日本株の買い材料となり上昇基調は継続しました。東京証券取引所のPBR(株価純資産倍率)1.0倍割れ企業に対する資本効率の改善要請を受け、日本企業の経営改革に対する期待が高まり、増配や自社株買いなどの株主還元の拡大などから日本株買いが持続しました。7月3日に日銀が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、景況感に改善がみられたことから、日経平均株価は3万3753円と上半期の高値を更新しました。その後、米国の追加利上げ警戒感や中国景気の先行き不透明感の強まりから、日本株も調整色を強め10月には心理的節目の3万1千円を割り込む場面もありました。しかし、ボラティリティが大きかった事もあり、東京証券取引所プライム市場の売買代金は1日平均で3兆円を超える月が続き活況を呈しました。2024年に入ると株式市場は上昇基調がより鮮明になりました。米国のハイテク株が上昇したことを好感し、半導体関連株を中心に買いが集まったほか、新NISAのスタートに伴い高配当株などに資金が流入したことから、3月4日、日経平均株価は終値で初めて4万円の大台に達しました。3月19日に日銀の金融政策決定会合で2016年2月から続けてきたマイナス金利政策の解除を決めたものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの観測から株式市場へ資金が集中しました。日経平均株価は3月22日に4万1087円と史上最高値を更新し、4万0369円で当期の取引を終えました。

当社の営業概況は以下のとおりです。

<受入手数料>

委託手数料 1,330 百万円(前年同期比 137.2%)、募集・売出し取扱手数料 106 百万円(同 113.5%)、その他の受入手数料 66 百万円(同 113.6%)、受入手数料合計 1,503 百万円(同 134.0%)となりました。

<トレーディング損益>

トレーディング利益は2百万円(同 41.5%)となりました。

<金融収支>

金融収益は44百万円(同 101.6%)、金融費用は15百万円(同 106.6%)、差引収支は28百万円(同 99.1%)となりました。

<販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は1,265百万円(同113.8%)となりました。主な内訳は、取引関係費143百万円(同110.9%)、人件費868百万円(同117.8%)、不動産関係費119百万円(同107.3%)、事務費95百万円(同103.1%)、減価償却費15百万円(同83.0%)です。

以上の結果、営業利益は269百万円、営業外利益12百万円を加えた経常利益は282百万円、税引前当期純利益は274百万円、税引後当期純利益は162百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	215	215	215
発行済株式総数	360万株	360万株	360万株
営業収益	1,220	1,172	1,550
(受入手数料)	1,111	1,122	1,503
((委託手数料))	974	969	1,330
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	82	93	106
((その他の受入手数料))	54	58	66
(トレーディング損益)	60	6	2
((株券等))	△1	1	△4
((債券等))	61	4	7
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,202	1,157	1,535
経常損益	86	55	282
当期純損益	52	35	162

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	86	79	28
委 託	107,378	107,028	152,411
計	107,464	107,108	152,439

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	—	—	—	—	20	—
	国債証券	—	/	—	14	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	21,276	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	0	—
	国債証券	—	/	—	30	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	23,886	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	株券	—	—	—	—	2	—
	国債証券	—	/	—	26	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	31,031	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
不動産（駐車場）賃貸料	6	5	5
保険取扱手数料	—	—	—

現在、保険商品を取り扱っていない為、手数料は計上しておりません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率（A／B ×100）	466.3%	486.3%	524.8%
固定化されていない自己 資本（A）	1,569	1,578	1,735
リスク相当額（B）	336	324	330
市場リスク相当額	2	2	6
取引先リスク相当額	56	60	58
基礎的リスク相当額	277	262	265
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	73人	72人	72人
（うち外務員）	73人	72人	72人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科 目	2023年3月期	2024年3月期	科 目	2023年3月期	2024年3月期
流動資産	4,838	6,214	流動負債	2,867	4,094
現金・預金	476	1,450	約定見返勘定	0	3
預託金	1,440	1,900	信用取引負債	743	509
トレーディング商品	—	24	信用取引借入金	411	392
約定見返勘定	0	3	信用取引貸証券受入金	332	116
信用取引資産	2,793	2,688	預り金	1,360	2,107
信用取引貸付金	2,443	2,559	受入保証金	225	218
信用取引借証券担保金	349	128	短期借入金	400	900
立替金	0	—	未払金	13	56
募集等払込金	57	81	未払費用	23	32
短期貸付金	0	2	未払法人税等	6	81
短期差入保証金	5	5	賞与引当金	95	185
信用取引差入保証金	5	5			
前払金	0	0	固定負債	355	358
前払費用	6	6	退職給付引当金	221	218
未収入金	3	4	役員退職慰労引当金	134	140
未収収益	48	48			
取引先勘定	7	0	引当金	8	11
貸倒引当金	△ 1	△ 1	金融商品取引責任準備金	8	11
			負債合計	3,231	4,465
固定資産	388	374	純資産の部		
有形固定資産	192	198	科 目		
建物	50	48	株主資本	1,997	2,123
土地	68	68	資本金	215	215
器具・備品	12	14	資本剰余金	3	3
その他有形固定資産	59	66	資本準備金	3	3
無形固定資産	6	7	利益剰余金	1,780	1,906
電話加入権	4	4	利益準備金	63	63
ソフトウェア	2	3	その他利益剰余金	1,717	1,843
投資その他の資産	189	168	積立金	1,072	1,072
投資有価証券	23	27	繰越利益剰余金	644	770
出資金	1	1			
長期貸付金	0	0	自己株式	△ 1	△ 1
長期差入保証金	28	28			
繰延税金資産	132	107	評価・換算差額等	△ 1	0
その他	3	3	その他有価証券評価差額金	△ 1	0
繰延資産	0	0	純資産合計	1,995	2,124
資産合計	5,227	6,589	負債及び純資産合計	5,227	6,589

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2023年3月期		2024年3月期	
経常	営業収益				
	受入手数料	1,122		1,503	
	委託手数料	969		1,330	
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	93		106	
	その他受入手数料	58		66	
	トレーディング損益	6		2	
	金融収益	43		44	
	営業収益計		1,172		1,550
	金融費用		14		15
	純営業収益		1,157		1,535
損	営業費用				
	販売費・一般管理費	1,111		1,265	
	取引関係費	129		143	
	人件費	736		868	
	不動産関係費	111		119	
	事務費	92		95	
	減価償却費	18		15	
	租税公課	4		4	
	貸倒引当金繰入	0		0	
	その他	17		19	
部の	営業損益		46		269
	営業外収益	9		12	
	営業外費用	0		0	
	経常損益		55		282
特別損益の部	特別利益				
	金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
	特別損失				
	固定資産除却損	0		0	
	金融商品取引責任準備金繰入	0		3	
固定資産圧縮損	-		4		
特別損益		0		△ 7	
税引前当期純利益			55		274
法人税等			19		112
当期純利益			35		162

(3) 株主資本変動計算書

(単位:百万円)

株主資本		2023年3月期	2024年3月期
資本金	当期首残高	215	215
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	215	215
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	3	3
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	3	3
資本剰余金合計	当期首残高	3	3
	当期変動額		
	当期末残高	3	3
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	63	63
	当期変動額 剰余金の配当		
	当期末残高	63	63
別途積立金	当期首残高	1,072	1,072
	当期変動額		
	当期末残高	1,072	1,072
繰越利益剰余金	当期首残高	644	644
	当期変動額 剰余金の配当	△ 35	△ 35
	当期純利益	35	162
	その他		
当期末残高	644	770	
利益剰余金合計	当期首残高	1,780	1,780
	当期変動額	0	126
	当期末残高	1,780	1,906
自己株式	当期首残高	△ 1	△ 1
	当期変動額 自己株式の取得	-	-
	当期末残高	△ 1	△ 1
株主資本合計	当期首残高	1,997	1,997
	当期変動額	0	126
	当期末残高	1,997	2,123
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△ 1	△ 1
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	△ 1	△ 1
評価・換算差額等合計	当期首残高	△ 1	△ 1
	当期変動額	0	2
	当期末残高	△ 1	0
純資産合計	当期首残高	1,995	1,995
	当期変動額	0	128
	当期末残高	1,995	2,124

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

③ その他有価証券

・時価のあるものは市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価をもって貸借対照表価額とし、取得価額（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額は税効果会計を適用の上、全部純資産直入方法により処理しております。

・時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法又は旧定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。）を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、定額法（5年）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、債権等については法定繰入率により繰入限度額まで計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程による期末支給必要額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

2023年3月期	2024年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 222 百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 225 百万円
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	4. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額
(1) 差入れている有価証券	(1) 差入れている有価証券
差入保証金代用有価証券 971 百万円	差入保証金代用有価証券 709 百万円
(2) 差入れを受けている有価証券	(2) 差入れを受けている有価証券
①信用取引貸付金の 本担保証券 1,904 百万円	①信用取引貸付金の 本担保証券 2,138 百万円
②受入保証金代用 有価証券 4,665 百万円	②受入保証金代用 有価証券 4,802 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度（2023年3月期）

- (1) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000 株
(うち 12,833 株は自己株式として保有しております。)
- (2) 事業年度中の剰余金配当
当事業年度中の剰余金の配当総額は 35,926,320 円、配当の原資は利益剰余金 1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は 2022 年 3 月 31 日、効力発生日は 2022 年 6 月 20 日です。
- (3) 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は 35,871,670 円、配当の原資は利益剰余金、1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は 2023 年 3 月 31 日、効力発生日は 2023 年 6 月 19 日です。

当事業年度（2024年3月期）

- (1) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000 株
(うち 12,833 株は自己株式として保有しております。)
- (2) 事業年度中の剰余金配当
当事業年度中の剰余金の配当総額は 35,871,670 円、配当の原資は利益剰余金 1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は 2023 年 3 月 31 日、効力発生日は 2023 年 6 月 19 日です。
- (3) 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は 35,871,670 円、配当の原資は利益剰余金、1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は 2024 年 3 月 31 日、効力発生日は 2024 年 6 月 24 日です。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
株式会社証券ジャパン	411	392
株式会社鳥取銀行	—	300
鳥取信用金庫	300	600
株式会社島根銀行	100	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	23	23	—	27	27	—
(1) 株券	23	23	—	27	27	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	23	23	—	27	27	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

② 債 券

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

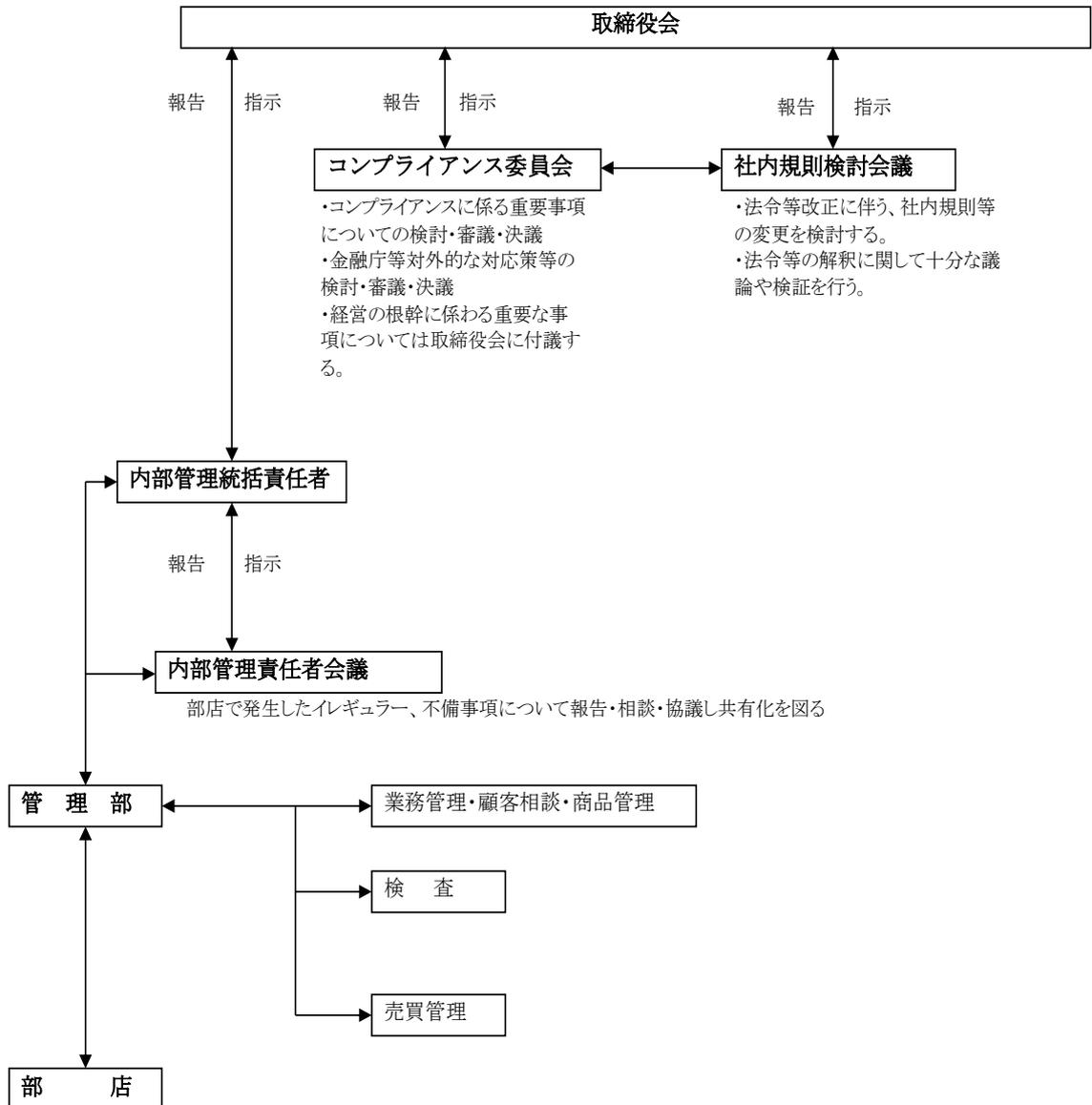
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制



(2) 内部管理部门の組織と業務分掌

➤ 管理部

① 業務管理・顧客相談・保有有価証券管理

法令諸規則の遵守に係る企画・指導・推進・証券事故等の未然防止、営業姿勢全般の改善指導、対顧客との紛争・証券事故等の処理。商品に係る事務ミスの処理

② 検査

内部検査の実施。検査結果に基づく是正・改善勧告

③ 売買管理

異常な売買注文の監視と是正、内部者取引の未然防止の指導及び推進、法人関係情報の管理

- ④ コンプライアンス研修
 - 全体研修 (年1回)
 - 新人研修 (年2回)

▶ 部店長

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
- ③ 適正な顧客管理の指導・監督
- ④ 適正な営業活動の指導・監督

▶ 営業責任者（担当部長）

- ① 顧客管理
 - 主要・特例・アテンション顧客面談による属性把握と顧客管理の徹底
- ② 適正な営業管理の徹底
 - 顧客カード、アプローチ履歴の管理
 - 適合性の原則・投資目的に沿った投資勧誘
 - 経済合理性に合った投資勧誘
 - 商品内容（基本的な説明、リスクの内容等）を十分理解させる指導
 - 勧誘に際し、誤解を生ぜしめる表示の禁止

▶ 内部管理責任者（業務部課長）

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則が正しく遵守されているか常時監査
- ③ 部店コンプライアンス研修会等にて、適切な内部管理の指導

(3) お客様からのご相談および苦情への対応

当社は、お客さまからのご相談や苦情を、当社の本店及び支店にて承り管理部において一元的に管理し、営業・内部管理部門間との連携により適切に対応する態勢を整備しております。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、上記のような社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）と第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,425	1,885
顧客分別金信託額	1,440	1,900
期末日現在の顧客分別金必要額	1,409	1,932

(2) 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36,251千株	75千株	47,232千株	76千株
債券	額面金額	190百万円	1,519百万円	160百万円	660百万円
受益証券	口数	30,504百万口	0百万口	33,361百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	3,643千株	3,504千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—

③ 管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

保管場所

保 管 場 所	管理方法	対象証券
日本電子計算	単純管理	株券
証券保管振替機構	振替決済	株券 受益証券
日証金信託銀行	振替決済	債券
みずほ証券	混合管理	株券 受益証券

アイザワ証券	混合管理	株券
東海東京証券	混合管理	債券

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上